

事務事業名		子育て支援センター運営事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	子ども部
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	子育て課
	政策	02	子育て支援の推進	係	子ども支援係
	施策	01	子育て支援策の充実	内線電話	356
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	2項	児童福祉費	実施期間	
	目	1目	児童福祉総務費	平成17年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	就学前の子供を持つ家庭	専門スタッフを配置した子育て支援センターで、育児相談や情報提供を行うことで、安心して充実した育児を行えるようにする。	
	育児の援助が必要な家庭	育児の援助が必要な人と育児の援助ができる人を結ぶ相互援助活動の橋渡しを行い、緊急時における育児の不安を解消する。	
現状・課題	子育て支援センターにおいて、各種の育児支援を行っている。核家族化の進行に伴う育児の孤立化や母親等の育児不安への対処など、すべての子育て家庭を対象に支援の充実が求められている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市子育て支援センター条例	
事務事業概要	育児不安を解消するための各種相談や情報提供、育児を行う者の交流の場の提供、乳幼児の遊び場の提供。		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	交流イベントの実施、子育て情報の提供		利用者延人数35,000人
	支援センター職員の他、保健師や栄養士、歯科衛生士による相談を行う。		相談事業延件数600件
	ファミリーサポート事業案内と受付		各施設3件

事務イン 事業プ ット	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	28,261,000	29,276,000
補正・流用等		円	-17,000		-
合計		円	28,244,000	29,276,000	32,121,000
決算（見込）額 A		円	27,288,684	29,276,000	-
財源内訳	国庫支出金	円	6,360,800	8,469,000	6,860,000
	県支出金	円	6,360,800	8,469,000	6,860,000
	市債	円			
	その他特定財源	円			
R2は予算額	一般財源	円	14,567,084	12,338,000	18,401,000
正規職員数		人	0.37	0.52	0.52
人件費 B		円	2,380,580	3,349,840	3,349,840
総事業費 A+B		円	29,669,264	32,625,840	35,470,840
市民1人当たりコスト		円	694	767	837

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
子育て支援センター延利用者数		維持	目標	37,500	人	37,500	人	35,000	人
			成果	33,413	人	37,500	人	-	
			目標						
			成果					-	
成果指標と目標値を設定した理由	3支援センター合同のイベントの他、各センター独自のイベントを開催することで、利用者数の維持が図られると考えられるため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	3支援センター合同のイベントの他、各センター独自のイベントを開催し、子育て支援センターのPRを積極的に行い、親子で楽しいひとときを過ごすことのできる場を提供する。						

